

JP労組近畿退職者の会

第10回地方総会

JP労組近畿退職者の会は、7月30日に大阪府立労働センターにおいて地方総会を開催しました。

冒頭、山脇会長より、組織課題として本年より始まった「新たな協力会員制度」により近畿で1700名余りの会員が存在しています。これらの協力会員に退職者の会の活動に参加いただき、会員拡大につなげることを最重要課題として現退一体で取り組むこととします。

政治情勢については、岸田内閣および与党自民党への支持は低下しています、民意を顧みない政治に終止符を打ち、今こそ政権交代を実現しなくてはなりません。私たちは見込まれる衆議院解散と来夏の小沢選挙に全力で取り組むこととします、この挨拶が有りました。

その後、中央幹事会 増田会長、近畿地本・尾崎委員長、JP共済生協・岡田地方部長に続き、組織内議員・小沢まさひと参議院議員からもご挨拶をいただきました。

小沢議員からは、6月には近畿の滋賀・京都・兵庫をお訪ねし、多くの皆さんに集会参

加いただきましたことお礼申し上げます。今回は11月に大阪 奈良・和歌山の皆さんとお会いできることを楽しみにしております。

いま、堀井学衆議院議員の公選法違反、広瀬めぐみ参議院議員の秘書給与詐欺がニュースになっているが、自民党の金権体質は全く改まらない。先ごろの裏金問題でも曖昧な政治資金規正法改正によりなし崩しの解決となり、物価高に苦しむ国民の怒りをかう結果となった。にもかかわらず自民党は憲法改正を進めようとするなど、民意を無視した政権運営が続いている。

まっとうな政治を取り戻しJP労組の仲間を守るためにも、どうぞ再び退職者の皆さんのお力をいただけますようお願いいたします、このご挨拶をいただきました。



議事に移り、経過報告では、会員拡大の現状、新たな協力会員制度の運用、能登半島地震の支援カンパ、政治活動の取り組みなどが報告された。活動計画案提起では、協力会員制度を契機とした会員拡大、組織役員構成のシエンダー課題、政治活動の具体的課題などについて提案がなされました。

質疑においては、協力会員制度の運用課題について、現退組織の連携のあり方、文書通信の手段、会員への制度周知などに関する発言があり、近畿幹事会より制度周知や文書通信などは、対象となる協力会員が現職組合員であることから、職場の現職役員に依るところが多く現退の連携が重要である旨の説明がなされました。

また、退職者の会員・役員の高齢化による活動の継続性を危惧する発言もありました、この点については定年齢の引き上げも障がいとなっていることから、近畿のローカルルールとして退職前の協力会員であっても退職者の会の役員に就くことを認めているので、元役員経験者などに協力要請し世代交代を進めていただきたい旨の説明がなされました。

支部退職者の会の運営予算についても会費免除者の存在や支部範囲の広さ故に切迫が報告されましたが、本件は運営規則にかかわる

課題であることから中央段階での議論に委ねるとの見解が示されました。

おって、シエンダー課題については各連協の状況を報告いただいたところ、女性役員の存在する連協・支部は一部に留まっている現状です。ただ、女性に視点を置いた活動がなされている機関には女性役員が存在する傾向にあることから、今後、近畿においても活動の工夫とともにクォータ制のあり方などの論議を進めることとする考え方が説明されました。

総会議事全体をとおして、協力会員制度を契機とした会員拡大と第27回参議院選挙での小沢必勝を二大課題として取り組むことを確認いただきました。

その後、議事採択に続き「総会アピール」および「団結力ンバロー」で総会を締めくくりました。



総会アピール

本年、元日に発生した「能登半島地震」は大きな被害をもたらした。JP労組退職者の仲間も犠牲となられ多くの組合員、退職者が被災されました。心よりのお悔やみとお見舞いを申し上げます。被災後に示されたボランティアやカンパ活動といった支援にあつては、改めて全国の仲間の絆を実感したところですが、私たちは引き続きの支援とともに、日常の防災や共助の取り組み強化を図ることとする。

世界に目を向ければ、ミャンマーの軍事クーデター、ウクライナへの軍事侵攻、中東のカザン侵攻など、罪のない人々の尊厳が日々危険にさらされている。日本においても米軍基地問題や南西諸島への自衛隊配備など沖縄戦の教訓がないがしろにされている。近畿地方退職者の会は、JP労組とともに世界の恒久平和を求める活動を積極的に進めていく。一方、国内経済は株価だけが高騰するものの、長引く円安や物価高の影響により私たちの年金も実質的には目減りとなり、日々の暮らしは深刻さを増している。また、医療や介護制度の改正によっても国民の負担は増すばかりで、超少子高齢化の諸課題に対しても、政府・行政は有効な政策・対策を実行できておらず、我々は強く抗議する。

他方、国政に目を移せば先の通常国会において、自民党が裏金問題に幕引きをはかろうと「政治資金規正法」を数の力で強引に成立させた。しかし、抜け道だらけの法案や裏金議員の脱税状態に対して、多くの国民は納得していない。その表われとして政権の支持率は低下して、衆議院の三補選や静岡県知事選挙において、国民の怒りは頂点に達し自民党の全敗に繋がった。今こそまっとうな政治を取り戻さなくてはならない。

私たち高齢者の生活はもとより、「いのち」と「安心社会」を守る政策実現のためにも、第27回参議院議員選挙においては、二期目の挑戦となるJP労組組織内議員「小沢まさひと参議院議員」の勝利は必須である。我々の声を国政に届けるため我々の生活防衛闘争と位置付け、引き続き「現退一体」の運動を展開し、必ずや勝利しよう！

2024年7月30日
JP労組近畿地方退職者の会
第10回定期地方総会

医療共済

2024年10月1日
補償開始

年金払介護
コース新設

「マイガード」

もしもの介護に備えて
長期にわたる自己負担を軽減します!!

50万円型の場合、10年間で最大500万円の保険金をお受け取り可能です。

補償内容

医療コースの加入がなくても申込可能!

被保険者(保険の対象となる方)が、補償開始日以降初めて公的介護保険制度に基づく「要介護2」以上になった場合*に、認定日を基準に毎年1回、最大で10年間(10回)にわたり保険金をお支払いします。

割引適用により掛金が割安!

(お問い合わせ先) 代理店 株式会社 郵 愛

掛金は 60歳男性の場合 50万円型 740円/月 40.8%割引 50万円型 440円/月

*団体割引(20%-損害率による割引)26%を適用

〒151-8502 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-20-6 TEL:0120-221-220